

上野千鶴子氏講演会・座談会

「30年目の『家父長制と資本制』中国・日本女性における今日的な意義」をめぐって

2021年7月16日(金) オンライン開催

呂輝菲

1990年岩波書店より上野千鶴子氏(認定NPO法人WANウィメンズアクションネットワーク理事長・社会学者、東京大学名誉教授)の著作『家父長制と資本制』が上梓された。その30年後の2020年3月、鄒韻氏(名古屋大学博士研究員)と薛梅氏(名古屋大学博士候補研究員)が翻訳した中国語版が浙江大学出版社から刊行された。2021年1月まで、発行部数は4万冊を超えただけではなく、中国国内では、「人文社科聯書単」、「新京報年度閱讀推薦榜TOP88」などのブックリストにも入選し、さらに中国最大の書籍レビューサイトである豆瓣の「2020年度読書好評ランキング第四位」を受賞し、大きな関心を集めた。

30年前の上野氏の著作『家父長制と資本制』が、2020年中国で、学术界のみならず一般読者にも歓迎されたのはなぜであろうか。それを検討するため、また中国語版刊行を記念して、2021年7月16日、名古屋大学大学院人文学研究科によって(名古屋大学男女共同参画センター協力)「30年目の『家父長制と資本制』中国・日本女性における今日的な意義」をテーマとする上野千鶴子氏の講演会・座談会がオンラインで開催された。

当日の講演会・座談会は趣旨説明、上野千鶴子氏の講演会、そして座談会、さらに聴講者による質疑応答という四つの部分から成った。第一部では、上述の薛梅氏と鄒韻氏が趣旨説明を行った。1990年に出版された上野千鶴子氏の代表作の一つである『家父長制と資本制』は、主婦・家事労働に着目しつつ、近代・資本制の特有な抑圧構造、なぜ女性は労働市場から追い出され、出産、育児、家事、介護に関わる再生産労働に無償で追い込まれるのかという問いを理論的かつ、歴史的に論じた著作である。2017年に若者を中心とするグループである緑林社は浙江大学出版社と協力し、「資本主義」テーマとするシリーズを企画した。この企画で、鄒韻氏は資本主義における女性の問題を取り上げようと考え、上野千鶴子氏が著した『家父長制と資本制』を提案した。それがきっかけとなり、日本語版が出版されたちょうど30年目、中国大陸で最初の中

国語訳が刊行されることとなった。この本を通して、なぜ30年を経た今でも家父長制と資本制が魅力になるのか。さらに、数多くの女性が考えている「なぜ家事・育児をしなければならないのは私なのか?」、「なぜ私が仕事と家事・育児と両立をさせなければならないのか」などの問いに答えることができるだろう。

次に、上野千鶴子氏が「家父長制と資本制——再生産費用の分配問題を解く」というテーマを中心に講演を行った。著作の内容説明の部分では、市場とその外部にある自然・家族との関連性、とりわけ家族の部分が注目された。また、日中におけるマルクス主義者の相違点、さらに日本のマルクス主義フェミニズムが発見した、マルクス主義が注目しなかった「不払い労働」(あるいは再生産労働、ケアワーク(care work)と呼ばれる)を紹介した。また、マルクス主義フェミニズム理論から、「主婦」について説明がなされた。そして、社会を維持するために市場で行われる物質生産・再生産(=支払労働)と家庭内で行われる生命の生産・再生産(=不払労働)という二元システムが存在すること、さらに、社会は生命の再生産をないと維持存続できないことによって、女性が割り当てられるのは不払い労働となったという歴史を明らかにした。

理論についての紹介をした後、上野氏は、『家父長制と資本制』が出版されてから30年経った中国において関心を集めた原因は現在の日本の状況と中国の状況に徐々に共通点が増えていることによると述べた。具体的に言えば、経済的な面では、日本と同様に、中国は改革開放以後、市場経済、いわゆる効率と競争原理を導入し始めた。これによって、元来あった男尊女卑的な文化と効率重視の市場経済化が結びつき、女性は以前より排除される傾向がある。もし中国の女性が「二流の労働力」へ転化すれば、中国は日本化しつつある可能性があるとして上野氏は考えている。

また、情報革命と第3次、第4次技術革命はジェンダー格差を解消することができると思われている。しかし、

現実にはジェンダーは解体されず再編成されただけであり、女性は「二流の労働力」になったと上野氏は指摘している。この背景において、中国は一人っ子政策から二人っ子政策（2016年）、さらに三児政策（2021年5月）へ転換したが、出生率は増えなかった。この政策の転換による結果は日本と同じような「末っ子長男」が増加し、出生性比のアンバランスが拡大されるようになった可能性があるという指摘された。

ケアについて、近代家族はケアを私事化したことによって、「ケアする性」としての女性が登場する。さらに、ケアに関する公共化（いわゆる公的育児・介護支援サービス）と市場化（または商品化）という二つのオプションがあり、しかも二つはともにコストが発生する。その中で、私的な費用負担によって家事サービス商品を購入する市場化における安価な労働力（移民労働力）について、中国国内の南北格差、都市と農村の格差があることによって、農村労働力は安価な労働力として使える可能性があると考えられる。一方、日本ではその二つのオプションもない。なぜなら、日本の労働市場ではジェンダーが諸外国における人種・階級・民族などの機能的代替物として作用しているため、そのすべてのコストを女性が負うことになるからだと述べられた。

さらにまた、国際的に比較する場合は、労働とケアの配分の四つの型が紹介された。

それはA夫婦共働き型とケアの公共化を組み合わせる北欧モデル、B夫婦共働き型とケアの市場化を組み合わせるアングロサクソンモデル（シンガポール、香港）、C男性稼ぎ主型とケア家族化を組み合わせる南欧モデル（日本、韓国）とDアジア型解決、すなわち祖母の力頼みという四つのモデルがある。また、出生率を指標で比べてみれば、A、B、Cのモデルの順に出生率が累減するという。

今後、日本が進む方向について、上野氏は今日本が移民政策と関わるケアワーカーの輸入を行っていることを紹介した。Global care chainが登場することで、その末端にはケアから取り残された子供と高齢者がいる問題の他に、私的家族長制から公的家族長制へ転換することによって、ケアの値段が安くなるという点も指摘された。

最後の結論として、30年前に『家族長制と資本制』の中で提示された問題を現在まで未だ解決できない原因は、再生産費用の分配問題が未だ解決しないからだと上野氏は考えている。

講演会に続いて、飯田祐子教授（名古屋大学人文学研究

科・超域文化社会センターセンター長）が司会をつとめる第三部の座談会に入った。上野千鶴子氏に、登壇者である譚娟氏（華中師範大学中国近代史研究所講師）、及び鄒韻氏・薛梅氏が登壇し、再生産労働、主婦に関する保障制度、ジェンダー知識を持たない方とのコミュニケーションなどの側面から、質問が提示された。まず譚娟氏は、上野氏が指摘している自由主義フェミニズムの根本が男性の解放にあり、女性を解放する理論ではないという点が、革命に裏切られ続けた中国近代女性史を理解するために大きな示唆となると述べた。また、中国の家庭化[個人の帰属感が国家よりも家庭に回帰していること]という状況、家族構造の変化と市場経済の激しい競争などの原因によって、家事労働の分配にも影響を与えたと譚氏は考えている。中国では一人っ子政策の実施によって、伝統的には夫婦二人と夫の親で構成されていた家族に、妻の親が加わった。このような家族構造の変化によって男性の家庭に対する認識も変化し始めた。妻を愛している「恐妻家」は家事、育児を手伝っている。また、女の子を育てる費用は男の子ほど高くない、老後の介護要員として娘が欲しいなどという考えが要因となって、中国では、日本と同様に女兒指向の傾向があると指摘されている。また譚氏は、『家族長制と資本制』の読書会に参加した或る学生は、自分にとって母親はいつもそばにいてほしい存在で、家庭は愛の場所、避難所であり、そこに搾取という概念を持ち込むことに疑問を抱いていたと紹介した。以上より、中国では女性解放理論や性別間の対立とその解決というプロセスを経なくても、ある種の平等、あるいは再生産分配の不平等は、少なくとも家庭内ではある程度改善できるだろうと譚氏は述べた。

上野氏は、再生産問題、いわゆる母親の単独育児（集団育児ではない）と育児の質との関わりに関する質問に対して、家庭がそんなに愛があり大切な場所であるならば、男性も女性と一緒に家庭を守ればよいわけだが、それを許さないのが男女賃金格差であると応えた。また、上野氏は日本では子どもの数の減少につれて、富裕層のエリートパパが子育てに積極的に関わるようになったことを挙げ、次のように指摘した。両親が育児に同等に関わるのはい見いように聞こえるが、子どもにとっては管理者が二人に増えるということだ。もしも、家庭というものが効率と競争の原理と離れたところであり、本当に避難所であるならば、市場原理を家族に持ち込んではならないはずだ。今、子育てに参入しようとしている中国、韓

国、そして日本の富裕層のパパたちは、恐らく成果主義的な育児を強化する方向にふるまうだろう。それは「家庭化」とは対極にあるものだ。子どもたちは、親の期待にそぐわなくなったとたん愛されなくなると知っている。それは「家庭化」というよりも、市場原理が家庭に侵食した結果である。そうなると、家庭は決して避難所でも愛の巣ではない。それは、私たちが子育てを人的資本形成と置き換えている限り起きることだ。上野氏はこのように述べた。

最後の質疑応答では、上野氏は聴講者から若い女性の妊娠・出産に関する悩み、高齢になった女性の居場所などの質問について回答した。また、消費主義とフェミニズムの関係についての質問については、上野氏は現在の中国における消費主義のターゲットは女性であると考え、さらにこの点から80年代バブル期の日本を思い出すと答えた。彼女らは美食や海外旅行を謳歌していた。それを上野氏は、消費を通じた自己実現と呼ぶ。もう一つ、労働／生産を通じた自己実現がある。当時結婚が遅くなり、自分が使える可処分所得が増えた女性たちが従事したのは、未来がない仕事であった。労働を通じた自己実現の道がふさがれているから、女性が消費を通じた自己実現に向かったというのが上野氏の見方である。自己実現の方式は多様であるが、女性が自分で稼いだお金で誰にも許可を得ないで消費を通じて自己実現できるならば、生産と消費はつながっており、それが健全なサイクルであると上野氏は述べた。消費を通じた自己実現しかできなければ、女性は貧困へと向かうこととなる。

最後は飯田教授より講演会・座談会の内容のまとめが行われ、上野千鶴子氏の挨拶で今回の講演会・座談会は円満に終了した。

新型コロナウイルスを防止するため、今回の講演会・座談会はオンラインで開催された。物理的な移動がまだ困難な時期に、この方式によって、遠方にいる方の視聴も可能となった。オンラインの設定によるトラブルがあったものの、500名以上の聴講者が参加した。さらに、中国語通訳(鄒韻氏・薛梅氏が担当した)も付いていたので、日本語ができなくても、『家父長制と資本制』に関心を持つ中国の方も聴講可能であった。

公的な場所に対して、家庭は社会から独立し、感情、あるいは血縁で構築された私的な場所であると考えられる傾向がある。中国では、長い間、父系側の血統を重視し、家族の繁栄という目標を達するため、家族全体の利益が

最も優先され、個人、とりわけ女性の要求は多くの場合、無視された。性別役割分業が強調される中で、「母性」あるいは「天職」という観念と繋がっている女性は選択の余地がないままに、家庭では育児、家事、介護などの再生産労働を担当している。また、中華人民共和国が成立して、婚姻法の頒布、そして家族改革が行われることによって、男女平等の婚姻が正統化された。改革開放以後、中国では法律の発布・政策を実施することによって、女性は婚姻、教育、就職、政治的権利の各方面において男性と平等の権利を有する(例えば婚姻自由、男性と同一の労働賃金、教育を受ける権利など)が、家庭と繋がる女性の再生産に関する問題はまだまだ十分に注目されていなかったと考えられている。

近年中国では、主婦の人数が増加する傾向があり、特に未就学児の母親は専業主婦となる人数が増えている。第一期中国婦女社会地位調査(1990年)と第三期中国婦女社会地位調査(2010年)を比べると、18-64歳の都市と農村女性の就職率は1990年の90.5%から2010年の71.1%に減少している(都市女性の就職率は76.3%から60.8%に減少した)。また、2010年、25-34歳の都市部で6歳以下の子供を持っている女性の就職率は同世代の幼少の子供を持っていない女性より10.9%低くなっている¹⁾。

市場経済の進展によって、中国の一部の家庭では家事労働の外部委託も行われている。雇用対象として、農村地域からくる女性のほか、都市に住んでいるレイオフされた女性もいる。教育レベルなどの素質の面を考慮する

ため、中流以上の階層の家庭は後者を雇う希望が強いという。家政婦に任せると言っても、妻・母として女性はまだ仕事がある。それは監督者となることである。育児の場合で言えば、子供の面倒をみることを家政婦に任せても、母親は育児の過程を監視しなければいけない(例えば、職場にいる女性は休憩中に家にある監視カメラを見て、家政婦に指示するなど)。さらに、学校選びなどは教育方針の決め手となる。

さらにまた、介護の場合、祖父母世代より子供(孫)世代への注目が強くなっているため、現状の介護に関する社会福祉政策は主に障害者など援助する必要がある家庭を中心としており、高齢者介護は個々の家庭、さらに家庭内の女性に任せられている。

上記から、家庭にいる中国人女性が直面している問題はまだまだ多くあると考えられるだろう。少子高齢化問題を解消するため子供政策の変更、家事労働の価値についての裁判、「主婦」をめぐる論争などの話題が興隆し、中国では女性をめぐる話題に関心が高くなっている。また、コロナ禍では、(在宅勤務・オンライン授業で家族全員が家にいる時間が増えて、家政婦の雇用が難しいなど)女性の家での役割が強調され、女性自らも家庭内での再生産問題を意識するようになってきた。

中国と日本との共通点が愈々増えており、さらに、中国国内で女性問題について関心が集まってきている時期に、マルクス主義フェミニズムの視点から、女性の再生産労働を再検討する上野千鶴子氏の『家父長制と資本制』の中国語訳が刊行されたこと、また今回の講演会・座談会は現在の中国女性の再生産問題に非常に重要な示唆を与えようだろう。

1 | 中国の女性をめぐる情報については下記を参照した。

1. 『第二期中国婦女社会地位抽样调查主要数据报告』、全国妇联、国家统计局、2001年9月4日、12頁。

<https://www.wsic.ac.cn/uploadfile/2019/1023/20191023629690.pdf>

2. 『第三期中国婦女社会地位调查主要数据报告』、全国妇联、国家统计局、2011年10月21日。

http://www.china.com.cn/zhibo/zhuanti/ch-xinwen/2011-10/21/content_23687810.htm

3. 彭希哲・胡湛「當代中國家庭變遷與家庭政策重構」『中國社會科學』、2015年12月、第12期、113-132頁。